



留学生の支援を通じた 開発途上国の人材育成 広がるJICEの留学生支援事業の裾野

30年以上にわたって開発途上国の人材育成に携わってきた財団法人日本国際協力センター（JICE）。研修や国際交流、専門家派遣、ボランティア派遣支援などさまざまな事業にかかわり「人づくり協力のプロ集団」として日々、国内外の「人づくり協力」の現場に携わっている。

こうした中、近年、JICE事業の中心的な役割の一つを担っているのが留学生支援事業だ。

留学生支援事業を担当しているのはJICE留学生部。同部は、無償資金協力による留学生事業（人材育成支援事業：JDS）が始まった1999年から、相手国政府の実施代理機関としてその事業運営を担い、近年ではその経験やノウハウを他の留学生支援事業へと広げているようだ。今回の特集ではJICEの留学生支援事業の現状と今後の展開を探ってみた。

留学生への きめ細かいサポート

「経済先進国の日本で学び、自国の経済発展に寄与したい」、「日本型のビジネスを実践し、キャリアアップにつなげたい」。そんな思いを持って来日する開発途上国の留学生が増えている。一方で、彼らが日本で学び、暮らしていくためには住居や食事、言葉の問題など、さまざまな面でサポートが必要になっていることも事実だ。

政府開発援助（ODA）ベースによる代表的な留学生事業の一つが、外務省と独立行政法人国際協力機構（JICA）が実施にあたるJDSである。この事業は1983年、当時の中曾根内閣が打ち出した、21世紀初頭に10万人の学生（当時のフランス並み）を受け入れるという「留学生受け入れ10万人計画」を受け、99年に開始された事業である。日本政府から供与された無償資金を使って、開発途上国が自国の社会経済開発に貢献する若手行政官や実務家、研究者などを日本へ留学生として送り専門的な知識や技術を習

得させるというものだ。選ばれた留学生たちは、日本の大学院修士課程に在籍し、主に英語による専門的な教育を受ける。母国での社会経済開発上の課題解決に向けて、法律や行政、公共政策、経済・経営、国際関係など幅広い分野で、それぞれが専門的な知識の習得と人的なネットワークを構築し、帰国後、留学の成果を母国の発展に役立てることが目的だ。さらに、日本の良き理解者として両国の友好関係を築いていくことも、この事業の目的の一つである。

JICE留学生部企画管理課の後藤成哉課長は「私たちは相手国政府の実施代理機関として、現地での留学生の募集・選考から、渡日に関する手配、日本での生活基盤整備、2年以上にわたる滞日中のケアと学業進捗のモニタリング、そして母国への帰国支援といった具合に、入り口から出口まで首尾一貫した業務を行っています」と話す。とりわけ、事業の入り口に当たる現地での業務が重要、とも強調する。

事業の出発点は、現地での運営委員会による事業方針の決定だ。運営委員

会は、この事業を実施する相手国政府とドナーである日本政府の関係者が一堂に会し、課題解決に必要な分野の設定、育成すべき人材のターゲット、的確な人材を選定するための選考方法、事業スケジュールなど、事業の全体にかかる方針を協議し決定する場だ。JICEは、この運営委員会のアレンジを行うとともに、決定した方針に沿って具体的な業務を開始する。受け入れを予定している大学に対しては、相手国政府の実施代理機関として、決定した内容を説明し、受け入れに向けての調整を行う。

そして、いよいよ留学生の募集をかけるわけだが、的確な人材に情報を行きわたらせるためには「待ち」の姿勢では通用しないという。足しげく主要な政府機関や地方の出先機関、ときには大きな会場を借りて募集説明会も開催するなど、この事業の目的に即した人材を集めるための努力は惜しまない。

留学生の来日後に目を転じてみるとどうだろう。近年では、この事業を実施している10カ国から年間260人前後が来日しているが、大半は英語で学位を取

得するため日本語はほとんど解さない。そうした留学生たちが、一刻も早く日本の生活を軌道に乗せ、本来の目的である学業に専念できるよう支援するのがJDSにおけるJICEの役割のもう一つの柱だ。

全国の大学に散らばる留学生たちを、国内10カ所に拠点を持つJICEの支所が、彼らの住居選定や賃貸借契約の締結補助、役所での外国人登録などの手続き、銀行口座の開設といった支援業務を行う。このときから始まる支所での支援は、彼らが帰国するまで一貫して続くのだ。また、学業面については、留学生に対して定期的にモニタリングを行い、その進捗状況の確認を図るとともに、個々の留学生が抱える問題や悩みがあれば、その解決に向け適宜アドバイスするなどきめ細かい対応が取られている。こうした体制や対応が、留学生の高い成業率を維持し、相手国政府と運営委員会の決定方針に沿った事業運営を可能にしていると言える。

円借款による留学生支援事業

10年にわたるJDSを通じた経験は、JICEにとって、留学生支援事業の幅を広げたことは間違いない。その一つの具体例が、有償資金協力（円借款）による

留学生支援事業の開始である。

JICEは、ベトナム「高等教育支援事業（ITセクター）」とインドネシア「ハサヌディン大学工学部整備事業フェローシップサービス」という2つの案件を、民間コンサルタント会社との共同企業体で受注している。ベトナムのプロジェクトでは、支援対象となるハノイ工科大学からIT分野の留学生を受け入れ、一方のハサヌディン大学からは工学部の教員を留学生として受け入れるという事業だが、ここでもJICEのノウハウがいかんなく発揮されている。これまでのところ、留学生の受け入れに関する大学との調整や渡日時の手続き、手配、既に来日している留学生への対応など、順調に進んでいるようだ。

広がるか、JICEの留学生支援事業

昨年10月に発足した新JICAは、協力事業のプログラム化の考えを前面に押し出しておらず、その下で技術協力・無償資金協力・有償資金協力（円借款）の3スキームを効果的に連携させながら「援助効果の最大化」を目指していく方向にある。社会インフラ整備といったハード面での協力とともに、研修や留学生受け入れなどを通した人材育成支援などソフト面での協力ニーズも高まっているはず



渡日前に行われる個別の説明は、彼らの不安を解消する（インドネシア・ハサヌディン大学にて）

だ。その観点から見て、円借款事業とJICEのかかわりは、今後、一段と深まっていくことになる。また、民間の開発コンサルタントにとっては、人材育成面におけるJICEのノウハウや専門性はやはり大きな魅力となっており、事業パートナーとしての位置づけも一層期待が高まっていることが予想される。

昨年7月に政府が発表した「留学生30万人計画」などが象徴するように、高等教育における優秀な人材の獲得競争は世界的に激しさを増している。留学生を受け入れる大学側も、こうした潮流に乗り遅れまいと国際化を急いでいる。

そうした中で、JDSや円借款による留学生支援事業を通じて、留学生を送り出す側の相手国の事情を肌で理解し、かつ現地と日本の両面できめ細かい対応ができるJICEのような組織の存在は、さまざまな場面で必要とされるだろう。今後のJICEの展開から目が離せない。

JDS留学生 国別・年度別来日人数実績の推移

選考年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	各國計 (人)
来日年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	
ウズベキスタン	20	19	19	20	20	20	20	20	9期生 19	177
ラオス	20	20	20	20	20	20	25	25	9期生 25	195
カンボジア		20	20	20	20	20	25	25	8期生 25	175
ベトナム		20	30	30	30	30	33	34	8期生 35	242
モンゴル			20	20	20	19	20	20	7期生 20	139
バングラデシュ			29	19	20	20	20	20	7期生 20	148
ミャンマー			14	19	20	20	30	30	7期生 30	163
中国				42 ^{*1}	43 ^{*2}	41	43	47	6期生 47	263
フィリピン				19	20	20	25	25	6期生 25	134
インドネシア				30	30	30	30			120
キルギス								20	2期生 20	40
合計	40	79	152	239	243	240	271	266	266	1,796

*1及び*2：東京大学研究員として留学した2003年来日の4名、2004年来日の3名を含む。

大学との連携にみる新しい展開の可能性 JICEの留学生支援事業に国内大学の関心高まる

留学生受入や国際交流事業に積極的な国内大学にとって、JICEの豊富な支援サポートは大きな魅力だ。ここではJDSで留学生を受け入れている大学、これから参画を目指す大学それぞれの声を拾い上げ、JDSを中心に留学生支援事業への期待と課題などを探るとともに、今後、国内大学から求められるJICEの新しいサービスのあり方などを探ってみた。

留学生受入大学の体制整備も課題

JDSを通じた留学生の受け入れを目指す大学は、研究指導計画をプロポーザルとしてJICAに提出し、JICAはその内容を検討し国別・受入分野別の配置計画を策定するという新しい実施方式が、2008年度から開始された。

この新しい方式の下、今回モンゴルから2人の留学生を受け入れる予定の東京工業大学大学院理工学研究科。受入課題は「経済活動促進のためのインフラ整備(開発工学)」。JDSへの参画はまだ日が浅く、受入実績はフィリピンの2人とモンゴル2人の計4人。東工大はかねてより優秀な留学生受入に積極的であり、その数は全学で1,092人(2008年5月1日現在)。うち大学院生は683人に上る。

「本学では優秀な留学生が各国から集うので、歴史的にその数が多いのは事実。JDSの存在については以前から認

識していたが、事務作業的な側面もあり、敢えて積極的に調べていなかったという事情があると思われる。ただ、受入課題の開発工学はまさに本研究科の専門であり、グローバル・エンジニア育成の観点から前向きに受け入れていこうということになった」。こう語るのは同研究科国際開発工学専攻の阿部直也准教授だ。

今回は地方の実証プラントの見学、国際開発学会への参加などを盛り込んだプロポーザルを阿部氏自らが作成し、JICAに提出したという。「エンジニアリングや技術分野のプログラムを提供する専攻として、現場を見ることは非常に大切。JDSフェローの研究に役立つと考えられるプランを作成した」と話す。留学生の立場に立った、こうしたきめ細かさがJDSの魅力であり、他の留学生制度にはないメリットではないか、と阿部氏は指摘する。

一方、学内にJDSを専門的に担当する事務局スタッフがいなかっただけに、

阿部氏は特にペーパーワークに忙殺され、そこに大きなジレンマを感じたというが、このほど大学側の配慮により、JDSサポートスタッフを雇用できるようになったとのこと。こうした経緯をみると、今後、JDSへの参画を目指す各大学にとっては、カリキュラムや指導体制の整備に加え、留学

生受入担当部署など事務局と指導現場の連携が重要になっているといえよう。

大学から見た留学生受け入れとJICEの役割

2015年をめどに8,000人の留学生受入目標を掲げる早稲田大学。そのため、現在、カリキュラムの改革や学生寮の整備、奨学金制度の充実などに努めており、JDS受け入れ大学の中でもトップクラスの受入人数の実績を有する。同大大学院アジア太平洋研究科での受入分野は公共政策、国際関係、環境政策の3分野。

「JDSは、途上国の優秀な若手行政官や実務家がノミネートされるという点で、重要なリソースになっている。“高度な職業人の育成”を目指す当研究科にとって、現職の行政官や実務家を受け入れることは非常に重要なことであり、授業の質を上げていくという面でもこの事業の貢献度は高い」と、まずJDSの位置づけを評価するのは、同研究科の黒田一雄教授だ。JDSでは、何段階もの選考を経て候補者が決定されるが、こうしたプロセスを厳正に運営しているのがJICEだ。適切な人材を的確に選べてこそ、受け入れ後の大学での指導がより効果的に実施できる。こうしたJICEの姿勢についても「かなりしっかり対応していただいている」(黒田氏)と評価する。

「JDSフェローを受け入れるのであれば、当然、大学側も準備が必要になる。日本語研修など事前のサポートやオリ



食欲に日本の仕組みを吸収する。彼らにとって必須の素養だ(東京証券取引所にて)

エンテーションなどが来日前に現地で行われていることにより、受け入れ後、スムーズに指導に取りかかれる」(黒田氏)ようだ。東工大の阿部氏も「片言でも日本語を話せるようになって来日するのは非常に効果的なこと」とし、的確に選ばれた人材を短期間で育成するためには、現地での事前準備が大切と指摘している。

高まるJDSへの関心

JDSでの留学生受け入れはないものの、円借款による留学生事業である「マレーシア高等教育基金事業(HELP)」で実績を持つ東海大学。東工大や早稲田大と異なり、JDS留学生の受け入れ実績のない東海大学では、この事業をどうみているのだろうか。

同大学ではアジア、特に東南アジア圏を主体に、東欧・北欧などからの留学生確保に努めており、なかでも東南アジア諸国の教育制度の構築、特にタイの工科大学への協力など40年以上の協力実績を積んでいる。「これまで培ってきた外国人留学生に対する教育ノウハウを生かし、保健医療、工学の両分野については英語でのプログラム提供が可能だ。また現在、国際関係・経済などの分野では授業をすべて英語で行う大学院の設置準備を進めている」(国際戦略本部)という。

JDSが開始された10年前に比べると、留学生を受け入れる大学の環境整備は格段に進んでいるといえるが、東海大学のように、独自にノウハウを蓄えてきた大学がJDSに強い関心を示していることは確かなようだ。政府の「留学生30万人計画」とも相俟って、全国の各大学は留学生受入を柱とした国際化、そして“生き残り”にこれまで以上に熱を入れて取り組んでいくことになろう。ここで取り上げた東工大、早稲田大、東海大な

どは、すでにこの分野では高い実績を上げているが、それでも世界的な人材獲得競争が激化していくなか、「優秀な留学生の受入」を目的にJDSなどのスキームを戦略的に活用しようとしている。現在、JDS留学生を受け入れている大学数は18。東海大のように、この事業に強い関心を示す大学は今後、着実に増えていくはずだ。

新しい大学の留学生受入業務、JICEならではの支援を

留学生受け入れや国際交流事業を開拓していく大学にとって、JICEが提供する支援サービスは、どのように映っているのだろうか。

海外での募集・選考や留学生の渡入手続き、来日時の対応、滞日中のサポートといった一連のJICEのサービスは、この10年間で実施国を拡大してきたJDSを着実に運営してきた実績を通じて、そのノウハウをしっかりと組織に根付かせている。もちろん、その土台には30年余に及ぶ研修監理業務で培ってきた開発途上国人づくりの経験が生きていることを見逃すわけにはいかない。

前出の東海大関係者は「留学生選考、書類審査、入学試験の運営や大学・大学院入学に向けた手続きの支援、渡日前研修など、さらに入学試験を含め入学前に来日が不要となる仕組み作りを本学では検討している。おそらく他大学にとっても、これらは大きな課題になってくるだろう」と話す。そして、この部分をアウトソーシングできるなら、大学にとっては非常に有意義なことと続ける。

また、東工大の阿部氏は「JICEのカス



来日後のオリエンテーション。2年後、彼らは大きな成果を手に帰国する(JICA東京にて)

タマーは相手国政府であり、大学ではない。ただJICEがJDSに限らず、留学生全般へのサポート、アフターケアを行うようになれば、大学も一次的なカスタマーになり得るし、そのサポートを歓迎する大学も多いはず」と指摘する。

個人レベルのキャリア形成や学術探求を目的とした留学に対して、学業環境を提供し育成・指導する方法は、教育機関である大学にとって豊富な経験と実績を有する。

一方で、今回紹介したような無償資金協力や円借款といった日本のODAを通じた留学生事業、さらには外国政府資金による派遣留学生事業など、政策的な人材育成計画のもとで留学生が送られるケースが増えてきているのも確かだ。こうしたケースでは、個人の学業成果もさることながら、彼らの派遣元である事業実施者にとっての成果が求められてこよう。国際化を急ぐ大学にとって、こうした点の強化が必要との認識が広がってきていているように見える。

いまやJICE事業の大きな柱の一つとなった留学生支援事業。JDSをはじめ、着実な事業運営に真摯に取り組んできたJICE。その過程で築いてきた大学との関係に、新しい可能性が広がっているようだ。